

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 東部カヤ州で戦闘激化、携帯通信が遮断

ミャンマー東部カヤ州では、州都ロイコーなどで携帯電話やインターネット接続が遮断されている。同州では6月半ばから、国軍と民主派武装勢力の戦闘が激化している。ロイコー郡区の住民はミッジマに対し、27日午後の時点では、タンルウィン川(サルウィン川)東岸では完全に通信が遮断されていると説明した。通信状況は数日にわたり不安定だったという。別の複数の住民によると、同日午後7時半ごろには、インターネットに接続できるのは国軍系マイテル(Mytel)の通信サービスのみになったという。イラワジによると、ある住民はカタール系のOoredooやアトム・ミャンマー(旧テレノール)の携帯電話サービスが24日から3日近く利用できないと述べた。国営ミャンマー郵電公社(MPT)やマイテルの通信はつながるものの、多くの住民は利用していないとも話した。カヤ州では27日時点で、ロイコーの他にボーラケー、パサウ、モーチ、メセなどでも通信が遮断されている。民主派武装勢力であるカレンニー国民防衛隊(KNDF)の広報担当者は、戦闘が激しい地域では、通信は数カ月前から遮断されていると述べた。

2. 3勢力、中国投資パイプラインの保護を宣言

中国がミャンマー国内に敷設した石油・ガスパイプラインの通過地域を支配下に置く3つの少数民族武装勢力は1日、共同声明を発表し、それぞれの支配地域でパイプラインを保護すると宣言した。声明発表には中国政府からの圧力があつたとみられている。共同声明を出したのは、軍事同盟「兄弟同盟」を結ぶアラカン軍(AA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、タアン民族解放軍(TNLA)の3勢力。同パイプラインに危害を加えようとする者には効果的な行動をとると明言した。TNLAのマイアイクチョー報道官は、中国の要請を受けて共同声明を発表したと話した。ミャンマー国内の中国投資事業を攻撃しないよう他の抵抗勢力にメッセージを送りたい中国の意図が見て取れると指摘する声もある。同パイプラインは、ベンガル湾岸のミャンマー西部ラカイン州チャウピューから中部マグウェ地域、北中部マングレー地域、北東部シャン州を経由し中国雲南省に至る。MNDAAとTNLAはシャン州、AAはラカイン州に拠点を置く。3勢力は2021年2月のクーデター以降、国軍に抵抗する民主派勢力を支援してきた。だが中国政府からの圧力が強まり、今年6月には同国の仲介で国軍と和平交渉を行ったが、成果は得られなかったと報じられている。

3. 印緬タイの3カ国ハイウエー、70%完成

インド・ミャンマー・タイの3カ国を結ぶハイウエーの建設工事の進捗(しんちよく)率が70%に達した。インドのガドカリ道路交通・高速道路相が2日明らかにした。ガドカリ氏は、このハイウエーの完成や開通の予定など詳細には言及しなかった。3カ国を結ぶハイウエーは全長約1,400キロメートル。インド東部マニプル州のモレーからミャンマーを経由し、タイ北西部ターク県のメソトを結ぶものだ。インドと東南アジアを陸路で結び、3カ国間の貿易や事業、医療、教育、観光を促進すると期待されている。当初は2019年12月までに開通する予定だった。

《一般情報》

◎タイ

1. BTS債務問題、次期政権に持ち越し

タイ内務省は5日、首都圏鉄道「BTSグリーンライン」に関する債務返済問題について閣議に報告した。バンコ

ク首都庁(BMA)は現政権に対し、返済に向けた予算承認を求めていたが、内閣は下院を解散して暫定政府となっていることを理由に承認せず、次期政権に持ち越しとなった。BMAの債務総額は3月13日時点で788億3,100万バーツ(約3,239億円)となっている。内訳はインフラ・権益の550億3,500万バーツ、運行システムの調達・設置の222億8,700万バーツ、利子の15億900万バーツ。BTSグリーンラインを運営するバンコク・マス・トランジット・システム(BTSC)は、BMAおよび傘下の事業会社クルンテープ・タナコムに対して債務を早期に返済するよう再三要求。BMAは内務省を通じ、軍政時代も含めると閣議に7回提案しているが、いずれもまとまらなかった。一方、BTSCの親会社BTSグループ・ホールディングスのスラポン取締役は、5日の閣議結果について、「信用のある政府が相手ということもあり、最終的には支払いが得られる」と述べ、新政権の対応を待つ方針を示した。

◎ベトナム

1. 1400万人が精神疾患＝総人口の14%超—WHO

世界保健機関(WHO)ベトナム事務所のライ・ドク・チュオン氏は6月28日にホーチミン市で行われたセミナーで講演し、総人口の14.1%に相当する約1400万人が精神疾患を抱えていると話した。セミナーは市保健局と国立第1精神科病院が共催。チュオン氏によると国内には精神科の専門医師が約1000人おり、多くが大都市圏の医療施設などで働いている。ただ、県レベルの病院にはほとんどいないという。治療が受けられても心理療法ではなく投薬が第一の選択肢で、公的に利用できる持続可能な財源もない。また、特に低所得層でメンタルヘルス問題に関心が薄く、精神疾患を抱える人への差別が生じている。そのため多くの人が自身の問題を隠している。チュオン氏は保健当局が医療サービスを整え、予防やメンタルヘルス研究にも重点を置くべきだと訴えた。ホーチミン市では認知症が高齢者の最も一般的な精神衛生上の問題となっている。65歳以上の7.8～9.7%が認知症を発症、市精神科病院のチャン・ズイ・タム医師によれば、他地域の0.78%に比べ相当高いという。うつ病も全国平均の2.47%に対し、同市は9.5%に上っている。現在、ホーチミン市精神科病院、21のクリニック、321の診療所で1万人の統合失調症患者と7000人のてんかん患者を治療している。また、ホームレスや単身者、身分証明書のない精神疾患患者3000人超が市労働・傷病軍人・社会事業局の運営する診療所で治療を受けているという。

2. 4～6月期失業者、21.8万人＝受注減の繊維、靴、電子部品などで—統計総局

ベトナム統計総局によると、2023年4～6月期に仕事を失った労働者数は21万7800人に上った。世界経済の減速を受けた受注の落ち込みに見舞われた繊維・衣料品での失業者数が全体の16.8%を占め、最も多かった。革製品・靴(14.1%)、電子機器・部品(同14.8%)、木材加工(6.1%)などでも多くの人員整理が実施された。南部ではビンズオン省、ホーチミン市、北部ではバクニン省といった多くの工業団地、輸出加工区を抱える地方で状況が深刻だった。4～6月期の繊維・衣料品の雇用者数は前期に比べ14万2500人減少した。木材加工は1万6900人、電機・コンピューター・光学機器は3万0200人減った。統計総局は、企業による一時解雇のプレッシャーを受け、鋳工業・建設業からサービス業への大きな雇用のシフトが起きていると分析した。4～6月期に就労年齢における失業者数は約107万人で、失業率は約2.3%だった。地域別に見ると、メコンデルタの失業率が3.01%と最も高く、南東部は1.76%、中部高原は2.59%、北中部は2.61%などとなった。ホーチミン市の失業率は3.71%、ハノイは1.23%でともに前期に比べ改善した。企業は22年10～12月以降、受注の減少に見舞われており、数十万人の労働者を一時解雇した。世界的に需要が低迷して受注に影響が及んでいるほか、その他の対外的なショックも懸念され、労働市場は引き続き多くの試練に直面し続けるとみられている。

3. 香港系下着レジーナ、越工場で8千人解雇か

香港の下着メーカー、維珍ジ国際(レジーナ・ミラクル・インターナショナル、ジ＝おんなへんに尼)はこのほど、

受注減少を理由に2022会計年度までにベトナム工場で約8,000人を解雇したもようだ。レジーナは北部ハイフォン市に5工場を有しており、同社の売上高全体の85%を占める生産拠点となっている。22年度の連結売上高は79億香港ドル(約10億1,000万米ドル、1,459億円)で、このうちベトナム工場が67億香港ドルを占めた。同社のベトナム工場では21年度のピーク時には最大3万9,000人の労働者を雇用していたが、22年度末には3万1,600人まで減少した。欧米での在庫の積み残りが続き、受注が減少した影響で人員削減に踏み切ったとみられる。

◎カンボジア

1. 対米衣料品輸出、1～4月は半減の6億ドル

カンボジアから米国に向けた2023年1～4月期の衣料品輸出額は、前年同期比5割減となる6億4,389万米ドル(約930億円)だった。品目別の輸出額は、ズボン類が2億3,029万米ドル、ジャージー類が1億2,201万米ドル、シャツ類が6,709万米ドル、乳児向け衣類が4,758万米ドル——などだった。米国はカンボジアにとって、輸出相手国の1位で、衣料品の仕向け先としても最大となっている。

◎インドネシア

1. 日本毛織、不織布増産に9億円設備投資

ニッケ(日本毛織、大阪市)は6月30日、グループ企業のフジオーインドネシアの不織布製造工場での設備の増設投資を行うと発表した。投資額は約9億円。不織布の需要増に対応し、既存の第1ラインに加えて第2ラインを増設する。増設ラインは、2025年3月の本格稼働を予定する。OA機器の廃インク吸収体フェルトを生産する。最大年産能力は、既存ラインの約1,100トンから合計2,500トンに引き上がる。増設する不織布製造設備は、既存の第1ラインと比較して生産能力を25%向上させることが期待されるほか、照明のLED化や集じん装置の強化で、より環境に配慮した施設とする計画だ。ニッケは、現在の生産能力に限りがあるため取引先からの要請に一部対応できていないことや、今後一定の需要増が見込まれることから、フジオーインドネシアでの設備投資を決めたと説明した。ニッケは中期経営計画で、基本戦略の一つに海外ビジネスの拡大を掲げている。

2. 繊維輸出、下半期も低調予測 雇用悪化懸念、業界が支援要請

インドネシアの主要産業の一つである繊維業界では、下半期(7～12月)の輸出が上半期同様に低調に推移するとの見通しが示されている。欧米諸国の景気悪化で衣料品や靴などの需要が落ち込んでいる。繊維業界の団体は、2022年第4四半期(10～12月)以降のレイオフ(一時解雇)の対象者が、累計で最大50万人規模に上るとの予測も示し、政府に対して支援を要請している。インドネシア合成繊維生産者協会(Apsyfi)のレドマ会長はNNAに対して、22年第4四半期から23年第1四半期(1～3月)にかけて繊維業界でレイオフとなった労働者は12万人に達したと説明。レドマ氏は、同協会やインドネシア繊維協会(API)の報告に基づく数字だというが、業界の設備稼働率が50%程度にとどまっているなど、実際のレイオフの数はさらに多いとみている。下半期の見通しについて、レドマ氏は繊維産業の景気が悪化し始めた22年第4四半期から今年年末までのレイオフは累計50万人規模になる恐れがあると予測。この見通しは、業界の上流から下流までを含む数字だといひ、繊維産業が集中するバンテン、西ジャワ、中ジャワ、東ジャワの各州で雇用の悪化が予想されるという。**雇用悪化が懸念される背景には、欧米市場の景気悪化による受注の減少がある**という。ジャカルタ・グローブによると、3月末に独スポーツ用品大手プーマ向けの製品を製造していたタンテックス・ガーメント・インドネシアのバンテン州の衣料品工場が閉鎖し、約1,160人が解雇された。またCNBCインドネシアなどによると、5月には独スポーツ用品大手アディダスの靴を製造するバンテン州のパナルブ・インダストリーは1,400人をレイオフした。インドネシア中央統計局によると、繊維業界の労働者は20年時点で約330万人。近年のピークである17年の約380万人から減少している。22年の国内総生産(GDP)に占める繊維産業の割合は1.03%となっている。

繊維産業でレイオフが行われ始めた昨年下半年以降、繊維関連製品の輸出額の減少は統計データにも表れている。中央統計局のデータでは、繊維関連製品の輸出額は昨年9月に前年割れすると、品目別の詳細貿易データが公表されている4月まで、8カ月連続で前年同月比で減少している。繊維関連製品の輸出額に占める割合が45%前後と最も大きい衣類は、22年9月以降、減少が続いている。衣類の輸出は、金額ベースで6割弱を占める米国向けが不振だ。22年8月以降、9カ月連続で前年割れが続いており、同年8月と11月を除いて、いずれも2桁のマイナスとなっている。一方、繊維関連製品の輸出額に占める割合が3割前後の靴類も昨年11月以降、減少している。衣類同様に最大の仕向け先の米国への輸出額が、今年4月まで6カ月連続で前年同月比2桁減となっている。このほか輸出額上位のベルギーやドイツ向けも低迷している。

こうした外需が縮小する状況において、合成繊維生産者協会のレドマ氏は「繊維企業が生き残る唯一の方法は、国内市場に合わせて生産能力を調整することだが、この方法では従業員の雇用に影響を与える可能性もある」と話す。欧米諸国に代わる市場について「インドネシア国内市場が最もポテンシャルがあり、市場規模・購買力ともに非常に大きい」と述べ、内需に期待を示した。インドネシア繊維協会のジェミー会長はNNAに対して、産業と雇用を維持するため、政府は貿易の保護政策を取るべきだと主張した。また、繊維産業の設備更新に対するインセンティブの付与も提案したという。ジェミー氏は、中国から安価な繊維製品の輸入が増えていると指摘する。ただ、統計上は、中国からの輸入額は、22年通年では前年比で11%増加したものの、昨年第4四半期以降、減少傾向にあり、今年1～4月は前年同期比で17%減少している。一方レドマ氏は、違法に輸入されている繊維製品に懸念を示す。インドネシアでは国内の繊維産業保護のため15年以降、古着の輸入が禁止されている。レドマ氏が指摘するように、統計上の金額こそ大きくないものの、輸入禁止後も古着は流入してきた。これに対して、業績が悪化する繊維業界からは古着の違法輸入の取り締まり強化を求める声が強まり、ジョコ・ウィドド大統領も引き締める方針を示した。4月の古着の輸入額はゼロとなっており、国内産業の保護に一定の効果が出ているとみられる。

◎東ティモール

1. 独立の英雄が首相に、東ティモール新内閣

東ティモールの首都デシリで1日、2002年のインドネシアからの独立に貢献した英雄で「東ティモール再建国民会議」(CNRT)のシャナナ・グスマン党首(77)を首相とした新内閣の就任式が開かれた。グスマン氏は「新興国並みの生産力や雇用を持つ国を目指す」と意気込みを語った。CNRTは5月の議会総選挙で首位となったが過半数に達せず、第3党の民主党(PD)との連立で政権交代を実現した。内閣発足は6月30日付。同国では独立当時の功労者らが政権を率い、指導者層の世代交代が進んでいない。グスマン氏は独立時の初代大統領で、07～15年には首相を務め、今も国民に圧倒的な人気を誇る。非暴力の独立運動を進め、ノーベル平和賞を受けたラモスホルタ大統領(73)も07～12年に大統領を務めており、新政権で再び両氏がそろった。国内は目立った産業に乏しく、停滞する経済の立て直しが急務。基本合意された東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟に向け、行政機構の整備や、多くの国際会議に対応できる人材の確保が求められている。

◎インド

1. 暗号資産、インド人の2割が保有

米次世代インターネット(Web3.0、ウェブスリー)企業のコンセンシスと英世論調査大手ユーガブが実施した調査で、インドでは暗号資産(仮想通貨)を保有している人の割合が20%に達していることが分かった。種類別ではビットコインの所有者が最も多く、これにイーサリアムが次いだ。調査は、世界15カ国・地域の18～65歳の1万5,158人を対象に実施した。インドでは今後12カ月以内に暗号資産に投資すると回答した割合は57%だった。暗

号資産を支持する人の比率は、北部、中部、東部、北東部の州で特に高かった。インドでは暗号資産へ投資する理由として「好奇心」と答えた人が最も多く、以下「長期的なリターンの高さ」「ポートフォリオを多様化するため」が続いた。暗号資産を保有することへの懸念としては、44%が「詐欺に遭う恐れがある」と回答した。米国での規制強化を受けて、アジアが暗号資産の取引ハブとして急成長しているという。

2. マックがトマトの使用中止、品質が原因か

米国のファストフードチェーン「マクドナルド」のインド北部と東部の店舗の大半がトマトの使用を中止した件で、店舗側の広報担当者は品質の低さを理由に挙げた。インドでは生産が減る6～7月にトマトの価格が上昇するのが通例。ただ、今年是一部地域での大雨や暑さの影響で価格が5倍に急上昇している。現地ではこれまで、トマトの使用を停止したマクドナルドの判断は価格が原因と報道されてきたが、広報担当者は異論を唱えた格好だ。ただ、同担当者は「価格自体ではなく、質の高いトマトを十分に確保できないことが問題」との考えを強調しつつも、十分な量が確保されている北部パンジャブ州などの店舗では現在もトマトを使用した商品が販売されているとも説明している。

◎バングラデシュ

1. 日本郵船、バングラで初の船舶解体を完了

日本郵船は7日、バングラデシュで進めていた船舶の解体作業が6月に完了したと発表した。シップリサイクル条約の基準を満たした同国の解体ヤード(作業場)で日本の海運会社が解体を実施したのは初めて。傘下のNYKバルク・プロジェクトが所有する重量物船「KAMO」が、地場PHPシップ・ブレイキング・アンド・リサイクリング・インダストリーズのヤードで解体を完了した。同船は今年3月上旬、PHPが運営する解体ヤードに入港していた。日本郵船は、環境保護や労働者の安全、人権尊重に関する同グループの基準を満たした解体ヤードに独自の認証を付与している。バングラデシュの解体ヤードの中ではPHPを初めて認証。7月3日には新たに国内の解体ヤード2社を認証ヤードとして追加した。海運業界では、船舶の解体とリサイクルの適切な基準を示したシップリサイクル条約が、国際海事機関(IMO)の会議で2009年に採択された。日本やインド、フランス、デンマークが批准する中、バングラデシュとリベリアが今年6月26日に批准したのを受け、同条約は25年6月26日に発効することが決まっている。

◎オーストラリア

1. 一時技能移民の年収基準7万\$、産業に打撃

オーストラリアで1日、技能移民の最低年収基準「一時技能移民収入基準(TSMIT)」が7万豪ドル(約674万円)に引き上げられた。農家や養蜂、幼児教育など小企業からは、地域経済を破壊し雇用危機に拍車をかけると懸念する声が上がっている。オニール内務相は4月、政府の技能移民制度改革の一環として、TSMITの5万3,900豪ドルからの引き上げを発表した。全国農業者連盟(NFF)のマハー最高経営責任者(CEO)は、引き上げは支持するものの、技能労働者1人を入国させるのに農家には約3万豪ドルのコストがかかり、打撃が大きいと警告。独立系シンクタンクのグラットン・インスティテュートの調査では、7万豪ドルへの引き上げにより技能ビザを保有する労働者の84%が失われると予測されているとし、農業に特化したビザの必要性を訴えた。外国人労働者が大半を占める養蜂大手のダクストン・ビーズは、既存スタッフも相応の賃金引き上げが必要になることから、業績に甚大な影響が出ると懸念を表明した。西オーストラリア商工会議所は、7万豪ドルではホスピタリティーや小売り部門で約2万3,000人が排除されることになるとし、6万豪ドルまでの引き上げを支持していた。

2. 銀行が暗号資産口座を強制閉鎖、反競争行為か

オーストラリアの銀行が、暗号資産(仮想通貨)事業者やフィンテック(ITを活用した金融サービス)事業者を高

リスク顧客とみなして法人口座を閉鎖する「ディバンキング (De-banking)」と呼ばれる措置を進めている。反競争的でイノベーションを阻害する行為だとの懸念が出ており、財務省は透明性を高めるため取り締まりを強化する計画だ。ディバンキングは、銀行が詐欺や資金洗浄のリスクが高いとみなした顧客の口座を強制的に閉鎖する措置。ただ、最近閉鎖された口座の所有者の中からは、措置が行き過ぎているとの声が出ており、銀行の行為は合法的な金融関連事業者が口座を使用できなくすることで競争を制限しようとする意図があると指摘されている。オーストラリア金融監督官評議会 (CFR) は、連邦議会で暗号資産のスタートアップ部門が銀行口座を開設することが困難になっているとの懸念を示したことを受け、財務省に勧告を行った。財務省はこれを受け入れ、オーストラリア金融監督庁 (APRA) と協力してデータ収集システムを設計し、ディバンキングの実態を監視して将来の政策策定につなげるとした。また銀行に対し、口座開設を拒否、または閉鎖する際に顧客に事前説明を行うことを義務付ける要件も検討する。

3. 豪企業の採用コストが急増 1社平均で1万豪ドル増

オーストラリアの企業が今年1～5月に国内での人材採用に費やした金額が、前年同期比で4億2,900万豪ドル (約414億円) 増えた。人材不足が深刻な中、国内での採用コストは企業1社当たり平均で1万豪ドル (16%) 増えた。地場人材紹介会社に対する支出は76%増と大きく伸びたという。海外からの人材獲得に目を向ける企業も増えたため、国内企業が国際的な人材紹介会社に費やした金額も同4億1,400万豪ドル増えた。エアールックスのミリスト販売部長は、「新型コロナウイルス感染流行前は人材があふれていたが、現在の労働市場はまったく状況が異なる」と指摘。「事業成長に必要な人材を確保するための採用コストが増加しているため、企業はコスト管理をうまくこなさなければならない」との見方を示した。ミリスト氏は、特に中小企業は求人者を第三者に頼らざるを得ず、既に財務状況が苦しい中追加コストが発生して苦境に立たされていると分析した。業界団体の採用・コンサルティングサービス協会 (RCSA) のキャメロン代表は、人材紹介会社への需要が急増していると述べ、「人材紹介会社や派遣会社が熟練労働者や専門家をどれだけ調達できるかが、企業の事業の行方を左右する」とした。ミリスト氏も、人材危機の中で人材紹介会社が勝ち組として浮上していると指摘した。

4. 経営幹部の求人、豪で11%減 雇用減速の兆し

オーストラリアで、経営幹部の求人数が6月に前月比で11%減少したことが、管理職の人材紹介会社ELコンサルトの調査で明らかになった。ITやマーケティングを筆頭に、金融やエンジニアリングなどを含む全調査対象部門で需要が減退した。経営幹部への需要は経済と雇用の先行指標とされていることから、労働需給逼迫 (ひっばく) が問題視されていた雇用市場全体に減速の兆しが見え始めた形だ。ELコンサルトは、新聞やオンライン上の求人広告など複数の市場統計を基に、経営幹部への需要を測定した。経営幹部の採用は通常、技能・低技能労働者の雇用に先行して行われるほか、エンジニアリング部門の重役は主要な設備投資の前に採用される性質があることから、経済と雇用市場の予測に適している。州別で需要が増加したのは、南オーストラリア州と北部準州 (NT) だけだった。最も需要が弱かったのは西オーストラリア州だった。これまで雇用市場は利上げ環境下にもかかわらず堅調で、失業率は5月に3.6%と前月から0.1ポイント低下し、就業者数は初めて1,400万人を超えた。そのため、オーストラリア連邦準備銀行 (RBA) による積極利上げは想定よりも国内経済に影響を与えていないとの見方が強かった。一方ELコンサルトのマネジングディレクター、モンゴメリー氏は、「現在は利上げの影響が出始めており、特に住宅ローンを抱える人が多い中間所得層の失業が懸念として浮上している」と指摘した。また、「雇用市場の低迷の兆候が見えていることから、年収アップを狙った転職はかなわなくなる」と説明。これまで貯蓄切り崩しなどで持ちこたえていた消費はさらに減速する可能性が高いとした。

以上